

【申請様式 目次】

耐震除却工事費補助制度

番号	様式名	提出時期						備考
		②交付申請	③中間・完了検査	④実績報告	⑤請求	変更	廃止	
★	事前相談書							
01	補助金交付申請書	○						様式1
02	委任状	○						
03	同意書	△						
04	除却計画書	○						
05-1	旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票	△						
05-2	旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票(別紙)	△						
06	耐震診断技術者について	△						
07-1	補助金交付額算出書(戸建住宅用)	○				△		
07-2	補助金交付額算出書(長屋・共同住宅用)	○				△		
08	実績報告書			○				様式4
09	実績説明書			○				
10	補助金交付請求書				○			
11	補助金交付変更申請書					△		様式20
12	変更承認申請書					△		様式10
13-1	変更申請時の変更リスト(戸建住宅用)			△		○		
13-2	変更申請時の変更リスト(長屋・共同住宅用)			△		○		
14	廃止承認申請書						○	様式11

○: 必ず提出

△: 必要に応じて提出

連名申請様式

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
15	補助金交付申請書【連名申請用】	○					様式1
16-1	補助金交付額算出書(戸建住宅用)【連名申請用】	○	△		△		
16-2	補助金交付額算出書(長屋・共同住宅用)【連名申請用】	○	△		△		
17	実績報告書【連名申請用】		○				様式4
18	補助金交付変更申請書【連名申請用】				△		様式20
19	変更承認申請書【連名申請用】				△		様式10
20	廃止承認申請書【連名申請用】					○	様式11

○: 連名申請の場合必ず提出

△: 必要に応じて提出

代理受領様式

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
21	補助利用についての確認書	○					
22	補助事業完了明細書		○				
23	代理請求及び代理受領委任状			○			様式25
24	補助事業内訳説明書			○			

○: 代理受領制度を利用する場合必ず提出

● 事前相談書 ●

大阪市都市整備局 耐震・密集市街地整備 受付窓口 宛

令和 年 月 日

※補助金の申請を行う場合は、事前相談書の提出後3ヶ月以内に行ってください。

必要
書類

- ☐ 建物の外観全体が確認できる写真
☐ 建物所有者全員・建築年次・棟明細が確認できる固定資産〔家屋〕評価証明書
☐ 間取り図（簡単な手書き図面でも可）

相 談 者	住 所	〒 -		
	フリガナ			
	氏 名	所有者との関係（ ）		
	電 話 番 号	（ ）	携 帯 番 号	（ ）

希望する補助事業

- ☐ 耐震診断Ⅰ型（耐震診断のみ）
☐ 耐震診断Ⅱ型（診断＋設計）
パッケージ耐震診断
- ☐ 耐震改修設計（空家利活用改修補助事業）
☐ 耐震改修工事
☐ 耐震除却工事
- ☐ 住宅性能向上改修工事
☐ 地域まちづくり改修工事

建 物 概 要	フリガナ			
	所 有 者 氏 名	☐ 相談者と同じ * 建物所有者または建物取得予定者をご記入ください 電話番号： - - 携帯電話： - -		
	所 在 地 （住居表示）	〒 - ☐ 相談者と同じ 大阪市 区		
	形 態	☐ 戸建（ ☐ 店舗等併用有） ☐ 長屋・共同住宅（ ）戸 ※店舗等併用住宅の場合、半分を超える床面積が住宅であることが必要です。		
	構 造	☐ 木造（ ☐ 木造のみ ☐ 非木造部分有） ☐ 非木造（ ☐ 検査済証等有）		
	規 模	地上（ ）階建て（ ☐ 地下有）延べ面積（ ）㎡		
建 築 時 期	☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成（ ）年 建築			

耐震事業者の情報提供を希望する場合
（木造住宅のみ）

提供不要の場合

依頼予定事業者名
診断・設計（ ）
工事（ ）

耐震化支援団体・耐震事業者 << 情報提供申込書 >>

希望事業種別 （依頼するものにチェックしてください）	☐ 診断 ☐ 設計 ☐ 改修工事 ☐ すべて
希望団体名もしくは事業者名 （『耐震事業者の情報提供について』を参照ください）	（ ） ☐ 一任します

※裏面『耐震化支援団体・耐震事業者の情報提供に関するご了解事項』をご確認のうえ、お申込みください。

※解体業者の情報提供は行っていない。

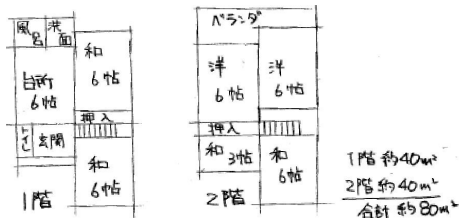
事前相談書に記載された個人情報は、大阪市耐震診断・改修補助事業に関する事務に利用させていただきます。

● アンケートにご協力ください 補助制度を知ったきっかけに当てはまるものにチェックしてください。

- ☐ 市のパンフレット・ちらし → 入手した場所 [市役所・区役所・その他 ()]
☐ 市のホームページ・X (旧Twitter) ☐ 区の広報紙 ☐ 市の出前講座・セミナー
☐ 区民まつり・防災訓練などのイベント ☐ 近隣・知人より (町会の回覧など)
☐ 工事業者より (ポスティングちらしなど) ☐ その他 ()

簡単な間取り図をご記入ください (別紙図面添付可)

～記入例～



■ 耐震化支援団体・耐震事業者の情報提供に関するご了解事項

- 一定の基準を満たす耐震化支援団体及び耐震事業者の情報提供を行うもので、耐震事業者と締結される契約内容等を保障するものではありません。ご自身の責任に基づきご利用ください。また、契約・交渉等については当事者間で責任をもって行ってください。
 ○ 大阪市内にある木造在来構法の住宅 (住宅以外の用途を併存するものを含む) の所有者を対象とします。
 ○ 実施する事業を十分検討してからお申込みください。事業者により対応できる事業種別が異なります。
 ○ 建物所有者と使用者が異なる場合は、診断時に入室する必要がありますので、使用者等の許可が必要です。

《大阪市耐震改修支援機構とは？》

住まいの耐震化を進めるため、大阪市と、建築関係団体や公的団体とが連携し、設立した組織です。
 住まいの耐震化に関するセミナー・出前講座等の開催や、木造住宅の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事の実績がある耐震事業者の情報提供などへの協力をしています。
 詳しくは、ホームページ (<https://www.city.osaka.lg.jp/toshiseibi/page/0000256544.html>) をご覧ください。

事前相談書の提出・補助制度に関する窓口・お問い合わせ先

大阪市 都市整備局
 耐震・密集市街地整備 受付窓口
 ☎ 06-6882-7053

業務受託者： 大阪市住宅供給公社 (愛称：大阪市住まい公社)
 住所： 〒530-0041

大阪市北区天神橋6丁目4-20
 大阪市立住まい情報センター 4階 5番窓口

ファックス： 06-6882-0877

開館時間： 平日・土曜 9:00～17:30 / 祝日 10:00～17:00

休館日： 火曜日 (祝日の場合は翌日)、日曜日、祝日の翌日 (月曜日の場合を除く)、年末年始



Osaka Metro谷町線・堺筋線「天神橋筋六丁目」駅 3号出口をご利用ください

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者 フリガナ

氏 名

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1	補助事業名称 補助事業内容	大阪市耐震診断・改修補助事業 耐震除却工事費補助制度
2	建 物 所 在 地 (地名地番)	大阪市 区
3	交 付 申 請 額	金 円 (契約予定金額 円(税込) うち補助対象費用 円)
4	構 造	[木造 ・ 非木造]
5	住宅の建て方	[戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)]
6	階 数	階建て
7	延 べ 面 積	m ²
8	居 住 形 態	現に居住 (自己居住・貸家) ・これから居住 (自己居住・貸家) [その他 ()]
9	補助事業等の着手 及び完了予定日	令和 年 月 日～令和 年 月 日
10	過去の補助制度 活 用 状 況	[活用した ・ 活用していない]
11	法令に基づく措置	[命じられている ・ 命じられていない]

委 任 状

(代理人)

〒	—
所 在 地	_____
会 社 名	_____
氏 名	_____
電 話 番 号	_____
E-mail	_____

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市耐震診断・改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- ・ 耐震除却工事費補助

2 委任事項

- ・ 補助申請書類の提出に関すること
- ・ 補助申請書類の訂正に関すること
- ・ 通知書等各種書類の受け取りに関すること（該当するものにチェック）
 - ☐ 電子メールでの受け取りを希望する
 - ☐ 上記住所へ郵送での受け取りを希望する

令和 年 月 日

	〒	—
	住 所	_____
委任者 (補助事業者)	氏 名	_____
	電話番号	_____
	E-mail	_____

委 任 状

(代理人)

〒 ー

所 在 地 _____

氏 名 _____

補助事業者
と の 続 柄 _____

電 話 番 号 _____

E-mail _____

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市耐震診断・改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- ・ 耐震除却工事費補助

2 委任事項

- ・ 補助申請書類の提出に関すること
- ・ 補助申請書類の訂正に関すること
- ・ 通知書等各種書類の受け取りに関すること（該当するものにチェック）
☐ 電子メールでの受け取りを希望する
☐ 上記住所へ郵送での受け取りを希望する

令和 年 月 日

〒 ー

住 所

委任者
(補助事業者)

氏 名

電話番号

E-mail

令和 年 月 日

大 阪 市 長

(建物所有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 実印

同意書

私が所有する下記表示の建物について、次の者が補助事業者となり、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱に基づき除却工事に係る補助事業を行うこと及び補助事業を行うことに伴い大阪市が必要な調査及び検査のために対象建物等に立ち入ることに同意します。

また、本補助事業の実施において問題が生じたとしても、当事者間で解決し、大阪市に迷惑をかけません。

(補助事業者)

住 所 _____

氏 名 _____

記

(補助対象となる建物)

家屋の所在 大阪市 _____ 区 _____

家 屋 番 号 _____

種 類 _____

構 造 _____

床 面 積 _____ 平方メートル

以上

○除却計画書

(1) 現状建物の概要

補助事業者			
所在地 (地番)			
所在地 (住居表示)			
住宅の建て方	戸建 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)		
建築年月		構造	
延べ面積	m ²	階数	
住宅部分の面積 ※併用住宅の場合	m ²	住宅部分の比率 ※併用住宅の場合	%

(2) 除却計画箇所

区分		上部構造評点
		現況
3 階	X	
	Y	
2 階	X	
	Y	
1 階	X	
	Y	

(3) 耐震除却スケジュール

項目 期間	交付決定通知後 ▼											
除 却 工 事												
そ の 他												

旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票

調査日時： 年 月 日 午前 ・ 午後 時
調査者氏名：

I) 建築物の概要

1. 建築物の所有者：	
2. 建築物所在地(地名地番)： 大阪市	
3. 階数：	

II) 前提条件の確認(いずれも必須)

チェック欄

木造住宅である	
昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手した	

※ 2項目のうち両方又はどちらか一方に該当しない場合は本診断の対象外となります

III) 一見して倒壊の危険性があると判断できる項目

(1以上ある場合は倒壊の危険性があると判断)

建物全体	全体又は一部に崩壊がある	
	全体又は一部に傾斜や変形がある	
地盤・基礎	地盤沈下が生じている	
	基礎がコンクリート以外(玉石、石積み、ブロック等)である	
	基礎がコンクリートであり、ひび割れや欠損が見られる	
老朽・腐朽	柱、梁、壁、土台等の構造部に白蟻の被害がある	
	柱、梁、壁、土台等の構造部に腐朽が見られる	
	柱、梁、壁、土台等の構造部に損傷や欠損が見られる	

IV) 壁の割合

一見して倒壊の危険性があると判断できない場合でも、壁の割合が0.8未満である場合は、倒壊の危険性があると判断できるものとする。

※「Ⅲ)一見して倒壊の危険性があると判断できる項目」において1 つ以上の該当がある場合は記入不要

※ この計算は2 階建て以下の住宅の場合に実施可能、3 階建て以上の住宅は他の方法で診断してください

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)壁の割合
方向	壁の長さ(m)	建物面積(m ²) ※1階の床面積	イ/ロ	必要値	ハ/ニ
X					
Y					

IV) 壁の割合 記入用紙

壁の長さの計測

[illegible]

(イ) 壁の長さの合計

① X(横)方向

①

m

② Y(縦)方向

②

m

①②のうち小さいほうを記入してください。

イ

0.0

m

(ロ) 面積を記入してください。(2階建ての場合は1階の面積を記入してください。)

ロ

m²

(ハ) 単位面積あたりの壁の長さ

イ

0.0

÷

ロ

0.00

=

ハ

(ニ) 必要な壁の長さを下の表から該当するものを選んで記入してください。

ニ

m

下の表から該当するものを選んで記入してください。

階数 屋根の種類	平屋	2階建
軽い屋根 (鉄板葺・石綿板 葺・スレート葺等)	0.20	0.52
重い屋根 (かや葺・瓦葺等)	0.27	0.59

(ホ) 壁の割合

ハ

÷

ニ

0.00

=

ホ

ホ<0.8の時
倒壊の危険性
あり

○耐震診断技術者について

(1) 耐震診断技術者について

耐震診断 技術者氏名	
---------------	--

所属する建築士事務所等

会 社 名				
各種許可登録	☐ 建築士事務所登録			
	大阪府知事登録	()	第	号
	知事登録	()	第	号
	☐ 建設業登録			
	国土交通大臣許可	(—)	第	号
	大阪府知事登録	(—)	第	号
	知事登録	(—)	第	号

補助金交付額算出書＜戸建住宅 除却工事費＞

補助事業者が1人又は代表者申請の場合

補助事業者名		
延べ面積	A	m ²

■除却工事費の入力

項 目		金 額	備 考
除却工事費（税抜）		B 円	
内 訳	補助対象費用（税抜）	B1 円	補助対象建物の解体工事費
	補助対象外費用（税抜）	B2 円	・屋内、屋外残存物撤去費 ・樹木、屋外工作物（塀・カーポート等）の解体、処分費 等
消費税（10％）		C 円	← $C = B \times 0.1$
除却工事費（税込）		D 円	← $D = B + C$

■補助金交付額算出 除却工事費の算定（床面積による限度額との比較）

床面積あたりの単価の算定		E 円	← 補助対象費用（税込）÷延べ面積 $B1 \times 1.1 \div A$ （1円未満切上げ）
	Eが18,700円以下の場合 （該当する場合のみ記入）	F1 円	← B1の金額を記入 （1円未満切捨て）
	Eが18,701円以上の場合 （該当する場合のみ記入）	F2 円	← $18,700 \text{円} \times A \div 1.1$ （1円未満切捨て）
補助金交付額算出用 除却工事費		F 円	← 上記F1又はF2の金額

■補助金交付額の算出

補助金交付額算出用 除却工事費の1/3	G1 円	← $F \times 1/3$ （千円未満切捨て）
1棟あたりの補助金の算定	G2 円	← 50万円
補助金交付額	G 円	← 上記G1、G2の低い方の金額

補助金交付額算出書＜長屋・共同住宅 除却工事費＞

補助事業者が1人又は代表者申請の場合

補助事業者名				
延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ²	戸数 B 戸

■除却工事費の入力

項 目		金 額	備 考
除却工事費（税抜）		C 円	
内 訳	補助対象費用（税抜）	C1 円	補助対象建物の解体工事費
	補助対象外費用（税抜）	C2 円	・屋内、屋外残存物撤去費 ・樹木、屋外工作物（塀・カーポート等）の解体、処分費 等
消費税（10％）		D 円	← $D = C \times 0.1$
除却工事費（税込）		E 円	← $E = C + D$

■補助金交付額算出 除却工事費の算定（床面積による限度額との比較）

床面積あたりの単価の算定	F 円	← 補助対象費用（税込）÷延べ面積 $C1 \times 1.1 \div A$ （1円未満切上げ）
Fが16,500円以下の場合 （該当する場合のみ記入）	G1 円	← C1の金額を記入 （1円未満切捨て）
Fが16,501円以上の場合 （該当する場合のみ記入）	G2 円	← $16,500 \text{円} \times A \div 1.1$ （1円未満切捨て）
補助金交付額算出用 除却工事費	G 円	← 上記G1又はG2の金額

■補助金交付額の算出

補助金交付額算出用 除却工事費の1/3	H1 円	← $G \times 1/3$ （千円未満切捨て）
1棟あたりの補助金の算定	H2 円	← $50 \text{万円} \times \text{戸数} (B)$
1棟あたりの補助金の最大金額	H3 円	← 一棟当たり最大100万円
補助金交付額	H 円	← 上記H1、H2、H3の低い方の金額

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- | | | |
|----|---|--|
| 1 | 補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震除却工事費補助制度 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地 名 地 番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 構 造 | [木 造 ・ 非木造] |
| 4 | 住 宅 の 建 て 方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (_____ 戸) ・ 共同住宅 (_____ 戸)] |
| 5 | 階 数 | _____ 階建て |
| 6 | 延 べ 面 積 | _____ m ² |
| 7 | 交 付 決 定 額
又 は
交 付 変 更 決 定 額 | 金 _____ 円 |
| 8 | 補 助 金 精 算 額 | 金 _____ 円 |
| 9 | 事 業 実 施 期 間 | 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 着手
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 完了 |
| 10 | 交 付 決 定 番 号
〔 交 付 変 更 決 定 番 号 〕
変 更 承 認 番 号 | 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 大阪市指令都整防第 _____ 号 |

○実績説明書【耐震除却工事】

補助事業者					
構 造	造	階 数	階	延べ面積	m ²

(1) 補助事業の経過

	耐震除却工事	その他工事 ※耐震除却工事と一括で契約しているその他の工事がある場合は記入してください。
① 交付決定通知日	令和 年 月 日	
② 変更通知日	令和 年 月 日	
③ 契約日	令和 年 月 日 (契約金額 円)	令和 年 月 日 (契約金額 円)
④ 変更契約日	令和 年 月 日 (契約金額 円)	令和 年 月 日 (契約金額 円)
⑤ 工事着手日	令和 年 月 日	
⑥ 工事完了日	令和 年 月 日	
⑦ 支払日	令和 年 月 日 (支払金額 円) ※2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 年 月 日 (支払金額 円) 令和 年 月 日 (支払金額 円)	令和 年 月 日 (支払金額 円) 令和 年 月 日 (支払金額 円) 令和 年 月 日 (支払金額 円)

(2) 耐震除却工事請負者

会社名	
-----	--

請 求 書

年 月 日

大阪市長 様

住 所 _____
氏 名 _____

次のとおり請求します。

金 額	内 容	円也
大阪市耐震診断・改修補助制度補助金		
補助金額確定通知書 通知番号（大都整防 第 号）		

※金額の前には必ず¥を付けてください

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号									指定口座	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--

※指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称		支店名称	
預金種別		口座番号	
フリガナ 口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）		執行主管コード		支出命令番号	
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入	☐ 歳計外	☐ 基金	

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

補助金交付変更申請書

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1

補助事業名称
交付決定済の
補助事業内容

大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震除却工事費補助制度
- 2

建 物 所 在 地
(地名地番)

大阪市 _____ 区 _____
- 3

交付変更申請額

交付決定額

金

円

(

契約予定金額

円 (税込)

うち補助対象費用

円

)

交付変更申請額

金

円

(

契約予定金額

円 (税込)

うち補助対象費用

円

)

差引▲減額

金

円
- 4

変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

変更承認申請書

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- 1

補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容

大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震除却工事費補助制度
- 2

建 物 所 在 地
(地 名 地 番)

大阪市 _____ 区 _____
- 3

変更する内容及びその理由

補助金交付額算出書＜戸建住宅 除却工事費＞[変更]

補助事業者が1人又は代表者申請の場合

補助事業者名					
延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ² ⇒	A'	m ²

■除却工事費の入力

項 目		変更前金額		変更後金額		備 考
除却工事費（税抜）		B		B'	円	
内 訳	補助対象費用（税抜）	B1		B1'	円	補助対象建物の解体工事費
	補助対象外費用（税抜）	B2		B2'	円	・屋内、屋外残存物撤去費 ・樹木、屋外工作物（塀・カーポート等）の解体、処分費 等
消費税（10％）		C		C'	円	← $C = B \times 0.1$
除却工事費（税込）		D		D'	円	← $D = B + C$

■補助金交付額算出 除却工事費の算定（床面積による限度額との比較）

床面積あたりの単価の算定		E		E'	円	← 補助対象費用（税込）÷延べ面積 $B1 \times 1.1 \div A$ （1円未満切上げ）
	Fが18,700円以下の場合 （該当する場合のみ記入）	F 1		F 1'	円	← B1の金額を記入 （1円未満切捨て）
	Fが18,701円以上の場合 （該当する場合のみ記入）	F 2		F 2'	円	← $18,700円 \times A \div 1.1$ （1円未満切捨て）
補助金交付額算出用 除却工事費		F		F'	円	← 上記F 1又はF 2の金額

■補助金交付額の算出

補助金交付額算出用 除却工事費の1/3	G 1		G 1'	円	← $F \times 1/3$ （千円未満切捨て）
1棟あたりの補助金の最大金額	G 2		G 2'	円	← 50万円
補助金交付額	G		G'	円	← 上記G1、G2の 低い方の金額

※長屋・共同住宅で連名申請される場合・非木造住宅で申請される場合は、様式が異なりますので窓口までご相談ください。

変更リスト

No.	変更箇所	変更項目		変更理由	見積書 の変更
		変更前	変更後		

補助金交付額算出書＜長屋・共同住宅 除却工事費＞[変更]

補助事業者が1人又は代表者申請の場合

補助事業者名								
延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ² ⇒	A'	m ²	戸数	B	戸

■除却工事費の入力

項 目		変更前金額		変更後金額		備 考
除却工事費（税抜）		C		C'	円	
内 訳	補助対象費用（税抜）	C1		C1'	円	補助対象建物の解体工事費
	補助対象外費用（税抜）	C2		C2'	円	・屋内、屋外残存物撤去費 ・樹木、屋外工作物（塀・カーポート等）の解体、処分費 等
消費税（10%）		D		D'	円	← $D = C \times 0.1$
除却工事費（税込）		E		E'	円	← $E = C + D$

■補助金交付額算出用 除却工事費の算定（床面積による限度額との比較）

床面積あたりの単価の算定	F	F'	円	← 補助対象費用（税込）÷延べ面積 $C1 \times 1.1 \div A$ （1円未満切上げ）
Fが16,500円以下の場合 （該当する場合のみ記入）	G1	G1'	円	← C1の金額を記入 （1円未満切捨て）
Fが16,501円以上の場合 （該当する場合のみ記入）	G2	G2'	円	← $16,500 \text{円} \times A \div 1.1$ （1円未満切捨て）
補助金交付額算出用 除却工事費	G	G'	円	← 上記G1又はG2の金額

■補助金交付額の算出

補助金交付額算出用 除却工事費の1/3	H1	H1'	円	← $G \times 1/3$ （千円未満切捨て）
1棟あたりの補助金の算定	H2	H2'	円	← $50 \text{万円} \times \text{戸数（B）}$
1棟あたりの補助金の最大金額	H3	H3'	円	← 一棟当たり最大100万円
補助金交付額	H	H'	円	← 上記H1、H2、H3の 低い方の金額

変更リスト

No.	変更箇所	変更項目		変更理由	見積書 の変更
		変更前	変更後		

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所 _____
補助事業者
氏 名 _____

廃止承認申請書

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

- | | | |
|---|-----------------------------|--|
| 1 | 補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震除却工事費補助制度 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地 名 地 番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 補 助 事 業 の 現 状
(契約の締結を含む) | <ul style="list-style-type: none">・ 未着手・ 着手済 <p>※どちらかに○をつけてください</p> |
| 4 | 廃 止 の 理 由 | |

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

大 阪 市 長

補助事業者	住 所	_____
	フリガナ	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	フリガナ	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	フリガナ	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	フリガナ	_____
	氏 名	_____

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1	補助事業名称 補助事業内容	大阪市耐震診断・改修補助事業 耐震除却工事費補助制度			
2	建物所在地 (地名地番)	大阪市 _____ 区 _____			
3	交付申請額	補助事業者名 (_____)	金 _____	円 見込み	
			契約予定金額 _____	円 (税込)	
			うち補助対象費用 _____	円	
		補助事業者名 (_____)	金 _____	円 見込み	
			契約予定金額 _____	円 (税込)	
			うち補助対象費用 _____	円	
		補助事業者名 (_____)	金 _____	円 見込み	
			契約予定金額 _____	円 (税込)	
			うち補助対象費用 _____	円	
		補助事業者名 (_____)	金 _____	円 見込み	
			契約予定金額 _____	円 (税込)	
			うち補助対象費用 _____	円	
		交付申請額計			円

4	構 造	[木造 ・ 非木造]
5	住宅の建て方	[戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)]
6	階 数	_____ 階建て
7	延 べ 面 積	_____ m ²
8	居 住 形 態	・ 現に居住 (自己居住 戸・貸家 戸) ・ これから居住 (自己居住 戸・貸家 戸) ・ その他() (自己居住 戸・貸家 戸)
9	補助事業等の着手 及び完了予定日	令和 年 月 日～令和 年 月 日
10	過去の補助制度 活 用 状 況	[活用した ・ 活用していない]
11	法令に基づく措置	[命じられている ・ 命じられていない]

補助金交付額算出書＜戸建住宅 除却工事費＞

連名申請の場合

補助事業者名	①	
補助事業者名	②	
補助事業者名	③	
補助事業者名	④	
	延べ面積	A m ²

■工事費の入力（合算）

項 目	金 額	備 考
耐震除却工事費（税抜）	B 円	耐震除却工事費（税抜）の合計
消費税（10%）	C 円	← $C = B \times 0.1$
耐震除却工事費（税込）	D 円	← $D = B + C$

■補助金交付額算出用 耐震除却工事費の算定（床面積による限度額との比較）

床面積あたりの単価の算定	E 円	← 税込耐震除却工事費÷延べ面積 $D \div A$ （1円未満切上げ）
Fが18,700円以下の場合 （該当する場合のみ記入）	F1 円	← Bの金額を記入 （1円未満切捨て）
Fが18,701円以上の場合 （該当する場合のみ記入）	F2 円	← $18,700 \text{円} \times A \div 1.1$ （1円未満切捨て）
補助金交付額算出用 耐震除却工事費	F 円	← 上記F1又はF2の金額

■補助金交付額の算出

補助金交付額算出用 耐震除却工事費の1/3	G1 円	← $F \times 1 / 3$ （千円未満切捨て）
1棟あたりの補助金の算定	G2 500,000 円	← 50万円
補助金交付額	G 円	← 上記G1とG2の低い方の金額

■補助金申請者（補助事業者）別耐震除却工事費の入力による補助金交付額の按分

補助事業者名	耐震除却工事費 （税抜）	補助金交付額
①	円	G① 円
②	円	G② 円
③	円	G③ 円
④	円	G④ 円
合 計	円	円

補助金交付額算出書＜長屋等 除却工事費＞

連名申請の場合

補助事業者名	①				
補助事業者名	②				
補助事業者名	③				
補助事業者名	④				
延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ²	戸数	B 戸
■工事費の入力（合算）					
項 目	金 額		備 考		
耐震除却工事費（税抜）	C	円	耐震除却工事費（税抜）の合計		
消費税（10%）	D	円	← $D = C \times 0.1$		
耐震除却工事費（税込）	E	円	← $E = C + D$		
■補助金交付額算出用 耐震除却工事費の算定（床面積による限度額との比較）					
床面積あたりの単価の算定	F	円	← 税込耐震除却工事費 ÷ 延べ面積 $E \div A$ （1円未満切捨て）		
Fが16,500円以下の場合 （該当する場合のみ記入）	G1	円	← Cの金額を記入 （1円未満切捨て）		
Fが16,501円以上の場合 （該当する場合のみ記入）	G2	円	← $16,500 \text{円} \times A \div 1.1$ （1円未満切捨て）		
補助金交付額算出用 耐震除却工事費	G	円	← 上記G1又はG2の金額		
■補助金交付額の算出					
補助金交付額算出用 耐震除却工事費の1/3	H1	円	← $G \div 3$ （千円未満切捨て）		
1棟あたりの補助金の算定	H2	円	← $50 \text{万円} \times \text{戸数} (B)$		
1棟あたりの補助金の上限額	H3	1,000,000 円	← 100万円（上限）		
補助金交付額	H	円	← 上記H1、H2、H3の低い方の金額		

■補助金申請者（補助事業者）別耐震除却工事費の入力による補助金交付額の按分		
補助事業者名	耐震除却工事費 （税抜）	補助金交付額
①	円	H① 円
②	円	H② 円
③	円	H③ 円
④	円	H④ 円
合 計	円	円

大 阪 市 長

令和 年 月 日

補助事業者	住 所	
	氏 名	
	住 所	
	氏 名	
	住 所	
	氏 名	
	住 所	
	氏 名	

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

1	補 助 事 業 名 称 補 助 事 業 内 容	大阪市耐震診断・改修補助事業 耐震除却工事費補助制度	
2	建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	大阪市 区	
3	構 造	[木造 ・ 非木造]	
4	住 宅 の 建 て 方	[戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)]	
5	階 数	階建て	
6	延 べ 面 積	m ²	
7	交 付 決 定 額	補助事業者名 ()	金 円
	又 は	補助事業者名 ()	金 円
	交 付 変 更 決 定 額	補助事業者名 ()	金 円
		補助事業者名 ()	金 円
		計	金 円
8	補 助 金 精 算 額	補助事業者名 ()	金 円
		補助事業者名 ()	金 円
		補助事業者名 ()	金 円
		補助事業者名 ()	金 円
	計	金 円	

9	事業実施期間	令和 年 月 日	着手
		令和 年 月 日	完了
10	交付決定番号	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号
	交付変更決定番号	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	大阪府指令都整防第 _____ 号
	変更承認番号		大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号
	交付変更決定番号	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	大阪府指令都整防第 _____ 号
	変更承認番号		大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号 大阪府指令都整防第 _____ 号

令和 年 月 日

大 阪 市 長

補助事業者	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____

補助金交付変更申請書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号
にて通知を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助
事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- | | | |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 補 助 事 業 名 称 | 大阪市耐震診断・改修補助事業 |
| | 交 付 決 定 済 の
補 助 事 業 内 容 | 耐震除却工事費補助制度 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地名地番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 交付変更申請額 | <div>交付決定額
補助事業者名
(_____) 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円
補助事業者名
(_____) 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円
補助事業者名
(_____) 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円
補助事業者名
(_____) 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円</div> |

交付決定額計 金 円

交付変更申請額

補助事業者名

() 金 円
契約予定金額 円 (税込)
うち補助対象費用 円

補助事業者名

() 金 円
契約予定金額 円 (税込)
うち補助対象費用 円

補助事業者名

() 金 円
契約予定金額 円 (税込)
うち補助対象費用 円

補助事業者名

() 金 円
契約予定金額 円 (税込)
うち補助対象費用 円

交付変更申請額計 金 円**差引▲減額 金 円**

4 変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

補助事業者	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____

変更承認申請書

令和____年____月____日付け大阪市指令都整防第_____号
にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、
下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- | | | |
|---|--|-------------------------------|
| 1 | 補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震除却工事費補助制度 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地 名 地 番) | 大阪市_____区_____ |
| 3 | 変更する内容及びその理由

_____ | |

令和 年 月 日

大 阪 市 長

補助事業者	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____

廃止承認申請書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号
にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、
下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

- | | | |
|---|----------------------------|-------------------------------|
| 1 | 補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震除却工事費補助制度 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地 名 地 番) | 大阪市 _____ 区 _____ |

- | | | |
|---|-------------------------------|----------------|
| 3 | 補 助 事 業 の 現 状
(契約の締結を含む) | ・ 未着手
・ 着手済 |
|---|-------------------------------|----------------|

※どちらかに○をつけてください

- | | |
|---|-----------|
| 4 | 廃 止 の 理 由 |
|---|-----------|

令和 年 月 日

補助利用についての確認書

補助事業者 住 所
氏 名
建物所在地 大阪市 区
(地名地番)

私は、補助事業の実施をするにあたり、補助金の請求及び受領を下記の事業者委任する予定です。

記

住 所	
会 社 名	
代表者氏名	

令和 年 月 日

補助事業完了明細書

補助事業者	住 所
	氏 名
建物所在地 (地名地番)	大阪市 区

私は、補助事業に要した費用から補助金額を差し引いた金額について下記の事業者へ精算し、補助金交付請求については、同事業者が行います。

記

住 所	
会 社 名	
代表者氏名	

令和 年 月 日

大 阪 市 長

代理請求及び代理受領委任状

私は、令和 年 月 日付け大都整防第 号にて補助金額の確定の通知を受けた補助金（金 円）にかかる請求及び受領について、次のとおり委任します。

記

委任者（補助事業者）

〒

住 所

氏 名

上記の権限の委任を受ける事を承諾します。

受任者

〒

住 所

会 社 名

代表者氏名

（お願い）

- ・委任者の方へ
この委任状は、補助金額確定後に受任者へお渡しください。
- ・受任者の方へ
この委任状は、補助金を請求する際に必ず必要となりますので、必要事項を記入のうえ、「補助金交付請求書」と併せて提出してください。

令和 年 月 日

補助事業内訳説明書

住所

事業者 会社名

代表者氏名

私は、補助事業に要した費用から補助金額を差し引いた金額を次のとおり請求及び受領しました。

記

1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業

補助事業内容

2 建物所在地 大阪市_____区
(地名地番)

3 契 約 金 額 金 円 (税込)

4 確定補助金額 金 円

5 差 引 金 額 金 円

令和 年 月 日

私は、令和 年 月 日に上記差引金額を確かに上記事業者へ支払いました。

住所

補助事業者

氏 名